(3)　厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
(4)　平成28・29・30年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）において、「物品の販売」で「A」、「B」又は「C」等級に格付けされる者であること。
(5)　資格申請書に虚偽の事実を記載していないと認められるものであること。
(6)　経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
(7)　労働関係法令を遵守していること。
(8)　その他予算決算及び会計令第73条の規定に基づき、支出負担行為担当官が定める資格を有するものであること。
(9)　次の各号に掲げる制度の未適用及びこれらに係る保険料の滞納がないこと（入札参加申込期限において直近２年間（④については２保険年度）の滞納がないこと。）。①厚生年金保険又は国民年金　②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）③船員保険　④労働保険
3　入札書の提出場所等
(1)　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒102―8305 東京都千代田区九段南１―２―１九段第３合同庁舎　東京労働局総務部会計課用度係　土田　電話03―3512―1607
(2)　入札書の受領期限　平成30年５月14日９時50分
(3)　開札の日時及び場所　平成30年５月14日10時00分　東京労働局14階総務部会計課
4　その他
(1)　契約手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
(2)　入札保証金及び契約保証金　免除
(3)　入札者に要求される事項　この一般競争参加を希望する者は、入札説明書及び仕様書に示す書類を事前に提出しなければならない。入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。
(4)　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。
(5)　契約書作成の要否　要
(6)　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
(7)　手続きにおける交渉の有無　無
(8)　その他詳細は入札説明書による。
5　Summary
(1)　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Akira Kurosawa, Director of the General Affairs Department, Tokyo Labour Bureau
(2)　Classification of the products to be procured : 26
(3)　Nature and quantity of the products to be purchased : Toner cartridges, 1 set
(4)　Delivery period : From Contract day through 31 March 2019
(5)　Delivery place : The place specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity
(6)　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
②　not come under Article 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
③　not be during a period of receiving the nomination stop from Ministry of Health, Labour and Welfare.
④　have Grade A, B or C in “sale of product” in terms of the qualification for participating in tenders by Ministry of Health, Labour and Welfare (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2016, 2017 and 2018.
⑤　not describe false facts in the application.
⑥　not be in an extremely deteriorate business condition or a creditworthiness.
⑦　Observe the laws and ordinances related to the labor
⑧　have the qualification specified by the Official in charge of disbursement of the procuring entity, based on a rules of Article 73 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.
(7)　Time-limit for tender : 9 : 50 AM, 14 May 2018
(8)　Contact point for the notice : Takuya Tsuchida, Procurement Section, Accounting Division, General Affairs Department, Tokyo Labour Bureau, 1―2―1 kudan- minami, Chiyoda-ku, Tokyo 102―8305, Japan. TEL 03―3512―1607

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
なお、本入札に係わる落札及び契約締結は、当該契約に係る平成30年度本予算が成立し、予算示達がなされることを条件とするものである。
平成30年３月２日
支出負担行為担当官
国土交通省航空局長　蝦名　邦晴
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　13
○第1206号
1　調達内容
(1)　品目分類番号　71、27
(2)　調達等件名及び数量　平成30年度開発評価用洋上管制処理システムハードウェア保守１式
(3)　履行場所　入札説明書のとおり
(4)　調達案件の仕様等　入札説明書のとおり
(5)　履行期間　平成30年４月１日から平成31年３月31日まで
(6)　電子調達システム対象　本案件は、資料等の提出、入札等を電子調達システムで行う対象案件である。なお、電子調達システムによりがたい場合は、紙入札による参加の承諾願いを提出すること。
2　競争参加資格
(1)　予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。
(2)　予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
(3)　平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のA、B、C又はD等級に格付けされた競争参加資格を有する者であること。なお、当該資格を有していない者については、「競争参加者の資格に関する公示」（平成27年12月24日付官報）に記載されている申請方法等により、競争参加資格の申請を受け付ける。
(4)　労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律又はこれらの規定に基づく命令に違反した日若しくは処分を受けた日から５年経過しない者でないこと。
(5)　労働保険、厚生年金保険、全国健康保険協会管掌健康保険又は船員保険の未適用及びこれらに係る保険料の未納がないこと。
(6)　会社更生法に基づき更生手続開始又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。
(7)　競争参加資格確認申請書等の提出期限から開札日までの間に、国土交通省航空局長から指名停止を受けていない者であること。
(8)　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
(9)　予決令第73条に基づき、支出負担行為担当官が別途定める競争参加資格要件事項を全て満たす者であること。
3　入札手続き方法等
(1)　担当部局　〒100―8918 東京都千代田区霞ヶ関２―１―３中央合同庁舎第三号館　国土交通省航空局予算・管財室契約係　ＴＥＬ03―5253―8111（内線48655）ＦＡＸ03―5253―1656
(2)　入札説明書の交付方法　平成30年３月12日まで無償で貸与するので、入札参加希望者は必ず交付を受けること。但し、休日を除く10時00分から17時00まで。
(3)　競争参加資格確認申請書等の提出期限　平成30年３月13日14時00分までに必着。
(4)　入札書の提出期限
(a)　電子調達システムにより入札する場合　開札日前日の平成30年３月29日16時00分まで。
(b)　郵送等により入札書を提出する場合　開札日前日の平成30年３月29日までに必着。
(c)　持参により入札書を提出する場合　開札日時の平成30年３月30日11時40分に持参。